

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	[20,750,239,938]	[22,081,782,372]	[△ 1,331,542,434]
有形固定資産	(12,306,561,858)	(12,539,333,567)	(△ 232,771,709)
土 地	4,758,136,302	4,758,136,302	0
建 物	7,004,090,329	7,254,926,518	△ 250,836,189
構 築 物	30,790,608	34,535,356	△ 3,744,748
教 育 研 究 用 品	402,779,836	384,068,326	18,711,510
機 器 備 用 品			
管 理 用 品	64,753,186	60,726,308	4,026,878
機 器 備 用 品			
図 書 輦	43,610,867	43,610,867	0
車 輦	2,400,730	3,329,890	△ 929,160
特定資産	(7,489,776,805)	(8,565,881,196)	(△ 1,076,104,391)
退職給与引当	300,000,000	300,000,000	0
特 定 資 産			
減価償却引当	3,289,041,821	3,153,547,640	135,494,181
特 定 資 産			
施設維持引当	2,325,174,838	2,323,586,303	1,588,535
特 定 資 産			
法人維持引当	1,575,560,146	2,788,747,253	△ 1,213,187,107
特 定 資 産			
その他の固定資産	(953,901,275)	(976,567,609)	(△ 22,666,334)
借 地 権	576,971,397	576,971,397	0
電 話 加 入 権	1,585,780	1,585,780	0
保 証 金	600,000	600,000	0
長 期 貸 付 金	318,588,086	354,931,432	△ 36,343,346
有 価 証 券	10,010,000	10,010,000	0
保 險 積 立 金	36,246,012	22,569,000	13,677,012
収 益 事 業 金	9,900,000	9,900,000	0
元 入 金			
流 動 資 産	[4,008,724,823]	[3,620,484,889]	[388,239,934]
現 金 預 金	3,977,456,382	3,475,055,824	502,400,558
未 収 入 金	31,268,441	109,765,052	△ 78,496,611
仮 払 金	0	5,847,345	△ 5,847,345
立 替 金	0	65,660	△ 65,660
前 払 金	0	29,751,008	△ 29,751,008
資産の部合計	24,758,964,761	25,702,267,261	△ 943,302,500

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	[618,409,786]	[780,927,978]	[△ 162,518,192]
長期借入金	337,552,000	487,540,000	△ 149,988,000
退職給与引当金	280,857,786	293,387,978	△ 12,530,192
流 動 負 債	[1,062,992,729]	[1,151,123,293]	[△ 88,130,564]
短期借入金	154,154,000	149,988,000	4,166,000
未払金	66,824,910	98,098,153	△ 31,273,243
前受金	837,355,400	899,023,300	△ 61,667,900
預り金	4,658,419	4,013,840	644,579
負債の部合計	1,681,402,515	1,932,051,271	△ 250,648,756
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	[15,492,356,080]	[15,359,983,715]	[132,372,365]
第1号基本金	15,327,356,080	15,194,983,715	132,372,365
第4号基本金	165,000,000	165,000,000	0
繰越収支差額	[7,585,206,166]	[8,410,232,275]	[△ 825,026,109]
翌年度繰越収支差額	7,585,206,166	8,410,232,275	△ 825,026,109
純資産の部合計	23,077,562,246	23,770,215,990	△ 692,653,744
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	24,758,964,761	25,702,267,261	△ 943,302,500

事業活動収支計算書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	決 算
教育活動収支	
事業活動収入の部	
学生生徒等納付金	1,455,664
手数料	14,720
寄付金	0
経常費等補助金	45,553
付随事業収入	23,925
雑収入	10,902
教育活動収入計	1,550,764
事業活動支出の部	
人件費	887,279
教育研究経費	871,073
管理経費	618,830
徴収不能額等	0
教育活動支出計	2,377,182
教育活動収支差額	△ 826,418
教育活動外収支	
事業活動収入	
受取利息・配当金	187,835
教育活動外収入計	187,835
借入金等利息	3,052
事業活動支出計	3,052
教育活動外収支差額	184,783
経常収支差額	△ 641,635
特別収支	
事業活動収入の部	
設備補助金	3,708
その他	1,154
特別収入計	4,862
事業活動支出の部	55,881
有価証券売却差額等	55,881
特別収支差額	△ 51,019
予備費	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 692,654
基本金組入額合計	△ 132,372
当年度収支差額	△ 825,026
前年度繰越収支差額	8,410,232
基本金取崩額	0
翌年度繰越収支差額	7,585,206

(学) 電波学園

財産目録

2024年3月31日現在

(単位：円)

資産総額	24,758,964,761
基本財産	10,112,938,578
運用財産	14,646,026,183
負債総額	1,681,402,515
固定負債	618,409,786
流動負債	1,062,992,729
正味財産	23,077,562,246

Ⅰ 資産		
1 基本財産		
(1)	土地	2,375,826,102
(2)	建物	6,719,436,799
(3)	構築物	30,557,881
(4)	教育研究用機器備品	402,779,836
(5)	管理用機器備品	64,753,186
(6)	図書	43,610,867
(7)	車両	2,400,730
(8)	借地権	471,987,397
(9)	電話加入権	1,585,780
基本財産合計		10,112,938,578
2 運用財産		
(1)	現預金	3,977,456,382
i	現金	5,602,579
ii	当座預金	836,444,218
iii	普通預金	2,268,649,796
iv	定期預金	866,759,789
(2)	特定資産	7,489,776,805
i	預金	1,320,000,000
ii	有価証券	5,649,776,805
iii	金銭信託	500,000,000
iv	その他	20,000,000
(3)	土地	2,382,310,200
(4)	建物	284,653,530
(5)	構築物	232,727
(6)	借地権	104,984,000
(7)	保証金	600,000

(8)	保険積立金	36,246,012
(9)	長期貸付金	318,588,086
(10)	有価証券	10,010,000
(11)	収益事業元入金	9,900,000
(12)	未収入金	31,268,441
運用財産合計		14,646,026,183
資産合計		24,758,964,761

Ⅱ 負債		
1 固定負債		
(1)	長期借入金	337,552,000
(2)	退職給与引当金	280,857,786
固定負債合計		618,409,786
2 流動負債		
(1)	短期借入金	154,154,000
(2)	未払金	66,824,910
(3)	前受金	837,355,400
(4)	預り金	4,658,419
流動負債合計		1,062,992,729
負債合計		1,681,402,515

2 0 2 3 年度事業報告書

学校法人電波学園

目 次

1 法人の概要

(1) 建学の精神	1
(2) 学校法人の沿革	1
(3) 設置する学校・課程・学科	2
(4) 役員の概要	2
(5) 評議員の概要	3
(6) 教職員の状況	3

2 事業の概要

(1) 事業の概況	4
(2) 学生募集	5
(3) 卒業生の支援	5
(4) 学生指導	5
(5) 職業実践専門課程	6
(6) 施設等の状況	6

3 財務の概要

(1) 決算の概要	7
(2) 経年比較	
①貸借対照表	8
②収支計算書	8～9
③主な財務比率	10

1 法人の概要

(1) 建学の精神

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、「技術は力」という理念のもと、社会人として必要な教養と専門知識を有する有能な技術者を育成し、広く電子科学、および電子医学の発展に貢献することを目的とする。

(2) 学校法人の沿革

- 1946年 本校は日本で唯一のラジオ技術学校「東京ラジオ技術講習所」として発足。
- 1955年 専門学校として日本で最初の学校法人に昇格。
- 1965年 校名を東京電子専門学校に改称。
- 1966年 郵政大臣（当時）の認定により、国家試験第二級無線技術士予備試験免除及び特殊無線技士養成の認定校となる。
- 1968年 通産大臣（当時）の認定により、国家試験電気工事士の資格試験免除の指定校となる。
- 1969年 厚生大臣（当時）の認定により、診療放射線技師養成の指定校となり、厚生省・通産省・郵政省による3省認定の専門学校となる。
- 1973年 臨床検査技師養成校の指定を受ける。
- 1976年 学校教育法による専修学校の認定校となり、専門技術の教育機関として卒業生は短大卒と同格の待遇を受けることができるようになる。
- 1988年 「臨床工学技士法」の制定と同時にその指定校となる。
- 2004年 総務省・経済産業省・厚生労働省・国土交通省による4省認定校となる。
- 2017年 70周年プロジェクトの一環として「新1号館」が完成。
- 2019年 「新2号館」が完成。70周年プロジェクトが完了する。
- 2021年 創立75年を迎える。
- 2023年 創立75年史を刊行した。
キャリアセンターを発足した
IT推進プロジェクトチームを発足した

(3) 設置する学校・課程・学科

設置する学校名 東京電子専門学校

設置する学科名等及び学生数（2023年5月1日現在）

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	学生数
工業専門課程	情報処理科	2年	170名	340名	150名
	ウェブ・メディア科	2年	95名	190名	53名
	高度情報システム科	4年	80名	320名	83名
	セキュリティ・ネットワーク科	3年	60名	180名	107名
	情報処理科3年制	3年	80名	240名	154名
	電子技術科	2年	60名	120名	30名
	電気工学科	2年	80名	160名	69名
	計		625名	1,550名	646名
医療専門課程	診療放射線学科	3年	90名	270名	260名
	臨床検査学科	3年	80名	240名	176名
	臨床工学科	3年	80名	240名	141名
	計		250名	750名	577名
全学科合計			875名	2,300名	1,223名

(4) 役員の概要（2024年3月31日現在）

定数9名 理事7名 監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	山口 高広	常 勤	2019年3月22日 理事長就任
理 事	伴場 次郎	常 勤	2019年3月22日 理事就任
理 事	田中 義敏	常 勤	2019年5月23日 理事就任
理 事	脇坂 哲夫	常 勤	2017年8月19日 理事就任
理 事	岡田 和男	常 勤	2023年5月23日 理事就任
理 事	鮫川 誠司	非常勤	2020年4月1日 理事就任
理 事	橋本 秋人	非常勤	2020年4月1日 理事就任
監 事	嘉瀬 陽介	非常勤	2019年5月23日 監事就任
監 事	渡邊 崇甫	非常勤	2019年5月23日 監事就任

(5) 評議員の概要（2024年3月31日現在）

定数15名

氏 名	主な現職
山口 高広	理事長
伴場 次郎	学校長
脇坂 哲夫	総務部 部長
田中 義敏	電子技術科 学部長
砂賀 勝巳	情報学部 学部長
鈴木 康夫	前学務部 副部長
塚田 敏彦	副校長
岡田 和男	広報部 部長
石田 有治	診療放射線学科 学部長
山口 真弘	総務部 副部長
山口 政博	就職指導部 部長
柏原 憲一	管理室 室長
石井 眞木子	キャリアセンター長
鮫川 誠司	理事
橋本 秋人	理事

(6) 教職員の状況（2023年5月1日現在）

学校名	教 員		職 員
	本務	兼務	
東京電子専門学校	57名	108名	47名

2 事業の概要

(1) 事業の概況

本校の教育理念、目的、育成人物像は、社会人として必要な教養と専門知識を有し、正確な知識と技術、またそれらを使いこなすことが出来る能力を備えた有能な技術者を育成し、広く電子科学、および電子医学の発展に貢献することである。本校では、「技術は力」という理念のもと、ラジオ技術者をはじめ、無線従事者、オーディオ・テレビ技術者の養成とそれを礎として、時代の要求に応え、コンピュータ、医療技術と発展し、多様化、高度化する時代の必要に応え、優れた先端技術者を数多く社会に輩出し、我が国の発展に大きく貢献してきた。

創立以来70余年間の技術者教育で培ってきたノウハウを活かし、ICTに代表されるデジタル技術が普及している現在においても、その精神は脈々と受け継がれている。今後も引き続きこの理念を基盤とし、社会の要請に対応させるために、時代の流れを鑑みながら職業者教育を重視した教育事業活動を展開していく。

本校の施設・設備は、専門学校設置基準に基づき、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている。専門教育に必要な設備・機器は、社会のニーズや教育内容、教育方法の変化、技術の進歩に合わせて、働く現場と同じ機材や最新の機器に入れ替えて対応している。これらの施設・設備の整備には細心の注意を払い、学生・教職員の安全確保と即戦力として活躍できるプロフェッショナルの育成にふさわしい施設・設備が充実し、かつ実務的な教育環境を提供している。社会の変化や期待、学生のニーズを踏まえ即応し教育環境を整備してきたが、現在は加えて関連企業・病院と連携しながら中長期計画を策定し、計画的に環境整備、学園改革を推し進めている。その一環として、2016年4月にセキュリティ・ネットワーク科を新設した。当該学科は、クラウドサービスの発展、普及により情報セキュリティへの脅威が多様化する中、今後ますます需要の高まると想定されるセキュリティ・ネットワークに精通したエンジニアを養成するためのもので、企業との連携により第一線で活躍中の講師による最新動向を反映した講義および実践的演習を通して、より即戦力となる実践的な職業知識や技術・技能を身につけることができる。

2016年に本校は創立70年を迎えた。「70周年プロジェクト」として、1号館及び2号館の建て替えを開始し、2017年3月に新1号館、2019年8月に新2号館がそれぞれ完成した。

2021年に本校は創立75年を迎えた。創立75年を迎え、75年史の作成を開始し、2023年5月に完成した。

2023年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたが、引き続き感染症対策を継続する形で教育活動を行なった。入学式をはじめ式典等についても、感染防止対策を徹底し、概ね当初の予定通りに実施することができた。

その他、オープンキャンパス等の広報イベントについても、感染防止対策を徹底し、当初の予定通りに実施することができた。また、教育活動においては、前年度に引き続き対面による授業を実施し、学生の進級・就職に影響が出ないよう全校で

取り組んだ。その結果、学生の進級・就職に大きな影響を与えることなく、当初の学事日程を消化することができた。

(2) 学生募集

広報部が中心となって入学希望者の動向を分析し、その結果を踏まえ広報活動を行っている。高校訪問、学校案内書の配布、学校Webサイト、オープンキャンパス、学校説明会、体験入学などの実施により適正に募集活動を行っている。

また、2021年度より、全国各地の会場相談会に参加し、全国での募集活動を行っている。

2023年度の学生募集の結果、2024年4月の新入生については、440名となり前年対比105.3%となった。

私立大学定員厳格化の緩和等、専門学校にとって厳しい状況が予想されており、今後、入学定員、収容定員を満たせるような広報活動、組織体制の構築が必要である。

(3) 卒業生の支援

本校では、卒業後でも就職支援室のサポートをいつでも受けることができる。また、離職した卒業生に対しては、求人情報の提供や再就職先の紹介なども行っている。

医療技術系で国家資格を取得できなかった学生に対して、卒業後も無料で授業や受験対策講座を聴講できる体制をとっている。

(4) 学生指導

就職希望の学生に関しては、就職指導部、就職支援室、学生一人一人の個性を熟知したキャリアセンターを中心に連携し学生指導を行っている。求人情報については、学生はいつでも閲覧できるような体制をとっている。

大学編入学希望の学生に対しては、基本的には担任教員がサポートしているが、適宜、学務課と連携している。

学生生活等の悩みがある学生に対しては、担任教員の他に公認心理士が対応できるような体制をとっている。

(5) 職業実践専門課程

本校は、文部科学大臣により「情報処理科3年制」、「情報処理科」が「職業実践専門課程」として認定されている。

2023年度は、2024年3月22日に学校関係者評価委員会を実施した。

(6) 施設等の状況

主な施設設備は以下のとおり。

施設名	所在地	延床面積
1号館	東京都豊島区東池袋3丁目6号1番	6,570.310 m ²
2号館	東京都豊島区東池袋3丁目6号1番	3,681.720 m ²
3号館	東京都豊島区東池袋3丁目6号1番	5,705.343 m ²
5号館	東京都豊島区東池袋3丁目5号5番	4,541.010 m ²
学生会館	東京都豊島区東池袋3丁目13号1番	1,403.160 m ²

3 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況

固定資産のうち、有形固定資産は校舎の改良工事に 76 百万円支出したほか教育研究用機器備品等に 93 百万円支出を行った一方、減価償却の進行により 3 億 82 百万円減少した結果 2 億 32 百万円の純減となった。特定資産は設備投資への支出やコロナ借入金の返済、並びに手許支払資金への積み増しで、純額で 10 億 76 百万円の減少となった。

流動資産は総額 3 億 88 百万円の増加となったが、これは手許支払資金を 5 億 2 百万円増加させた為である。

負債では、一昨年に実行したコロナ対応資金を約定通り返済し総額 1 億 45 百万円減少したことと、新入学生からの前受金が前年度から 61 百万円減少した為である。結果として負債総額は 2 億 50 百万円減少した。

純資産は経常収支差額（損失）が 6 億 41 百万円となった為に、6 億 92 百万円の減少となっている。

②収支計算書の状況

当年度の事業活動収入合計 17 億 43 百万円で昨年度に比し、2 億 17 百万円減少した。教育活動収入では、主に学生生徒等納付金 1 億 65 百万円減少した一方、教育活動外収入では受取利息配当金が昨年度比 32 百万円増加し、また特別収入の有価証券売却差額（益）の計上が無かった為である。また、当年度の事業活動支出合計は 24 億 36 百万円で昨年度に比し、1 億 81 百万円減少した。これは主に人件費の増加が 50 百万円であった一方、有価証券評価差額（損失）が大幅に減少した為である。

この結果、基本金組入前当年度収支差額は△6 億 92 百万円となった。

3 財務の概要

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位:千円)

	2021年度末	2022年度末	2023年度末
固 定 資 産	22,550,824	22,081,782	20,750,240
流 動 資 産	4,069,702	3,620,485	4,008,725
資 産 の 部 合 計	26,620,526	25,702,267	24,758,965
固 定 負 債	938,653	780,928	618,410
流 動 負 債	1,245,681	1,151,123	1,062,993
負 債 の 部 合 計	2,184,334	1,932,051	1,681,403
基 本 金	15,065,746	15,359,984	15,492,356
繰 越 収 支 差 額	9,370,446	8,410,232	7,585,206
純 資 産 の 部 合 計	24,436,192	23,770,216	23,077,562
負債及び純資産の部合計	26,620,526	25,702,267	24,758,965

②資金収支計算書

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	1,679,871	1,621,362	1,455,664
手数料収入	17,824	16,580	14,720
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	58,063	66,355	49,261
資産売却収入	5,480,492	1,446,115	2,234,799
付随・収益事業収入	56,759	45,564	43,240
受取利息配当金収入	262,192	155,763	187,835
雑収入	256	4,066	11,602
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,029,879	899,023	837,355
その他の収入	5,478	746,098	1,343,497
資金収入調整勘定	△ 1,041,103	△ 1,034,488	△ 905,191
前年度繰越支払資金	4,287,745	3,923,194	3,475,056
収入の部合計	11,837,456	7,889,632	8,747,838
支出の部	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	756,122	844,722	899,809
教育研究経費支出	421,771	444,874	533,150
管理経費支出	646,920	631,631	573,773
借入金等利息支出	5,015	4,105	3,052
借入金等返済支出	149,988	149,988	145,822
施設関係支出	25,300	230,963	76,320
設備関係支出	67,164	114,070	93,204
資産運用支出	5,825,162	2,023,588	2,441,440
その他の支出	90,410	71,917	98,783
資金支出調整勘定	△ 73,590	△ 110,282	△ 94,971
次年度繰越支払資金	3,923,194	3,475,056	3,977,456
支出の部合計	11,837,456	7,880,632	8,747,838

③事業活動収支計算書

	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	1,679,871	1,621,362	1,455,664
手数料	17,824	16,580	14,720
寄付金	0	0	0
経常費補助金	50,446	56,679	45,553
付随事業収入	34,431	26,763	23,925
雑収入	256	4,066	10,902
事業活動収入計	1,782,828	1,725,450	1,550,764
事業活動支出の部			
人件費	771,545	836,986	887,279
教育研究経費	728,479	766,632	871,073
管理経費	690,612	670,151	618,830
徴収不能額	0	0	0
教育活動支出計	2,190,636	2,273,769	2,377,182
教育活動収支差額	△ 407,808	△ 548,319	△ 826,418
教育活動外収支			
事業活動収入			
受取利息・配当金	262,192	155,763	187,835
事業活動収入計	262,192	155,763	187,835
事業活動支出			
借入金等利息	5,015	4,105	3,052
事業活動支出計	5,015	4,105	3,052
教育活動外収支差額	257,177	151,658	184,783
経常収支差額	△ 150,631	△ 396,661	△ 641,635
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	174,781	70,483	0
その他の特別収入	7,617	9,676	4,862
特別収入計	182,398	80,159	4,862
事業活動支出の部			
固定資産除却差額等	174,534	349,475	55,880
特別支出計	174,534	349,475	55,880
特別収支差額	7,864	△ 269,316	△ 51,018
基本金組入前 当年度収支差額	△ 142,767	△ 665,977	△ 692,653
基本金組入額合計	△ 79,276	△ 294,237	△ 132,373
当年度収支差額	△ 222,043	△ 960,214	△ 825,026
前年度繰越収支差額	9,592,489	9,370,446	8,410,232
翌年度繰越収支差額	9,370,446	8,410,232	7,585,206

(3) 主な財務比率

比率名	算式	2021年度	2022年度	2023年度
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 7.37%	△ 21.09%	△ 36.91%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 22.87%	△ 31.78%	△ 53.29%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.14%	86.19%	83.73%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	37.73%	44.49%	51.03%
経費比率	$\frac{\text{経費支出}}{\text{経常収入}}$	107.12%	120.87%	136.73%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	326.70%	314.52%	377.12%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.94%	8.13%	7.29%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	91.79%	92.48%	93.21%

監査報告書

2024年 5月 30日

学校法人 電波学園

理事会 御中

評議員会 御中

監事 渡邊 奈南 

監事 嘉瀬 陽介 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、学校法人電波学園の寄附行為第17条の規定に従い、学校法人電波学園の2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の、学校法人の業務および財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査に当たり、理事会、評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人電波学園の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上